

P3-3-4 当院における HPV 検査の検討

八尾市立病院

水田裕久, 中野和俊, 山田弘次, 松浦美幸, 佐々木高綱, 吉澤順子, 山田嘉彦

ペセスダシステムにおける子宮頸部細胞診が ASC-US の場合に行われるハイリスク HPV-DNA 検査や組織診で CIN1/2 の場合に行われる HPV タイピング検査がかなり臨床検査として広く用いられるようになった。当院でも 2013 年より導入しており、今回その結果をまとめたので報告する。期間は当院で検査が導入された 2013 年 7 月から 2015 年 7 月までで説明の上同意された患者に対して検査を行った。HPV-DNA 検査は 73 例、HPV タイピング検査は 34 例であった。HPV-DNA 検査は 73 例中 15 例で陽性となり、陽性症例すべてにコルポスコピー下に組織診を行った。4 例は頸管炎などの診断で異型細胞は確認されず、CIN1 の診断は 5 例あり、その後も細胞診フォローを行っている。CIN2 は 3 例あり、手術は希望されず細胞診フォロー中である。CIN3 は 3 例で、すべての症例で手術を行って 3 例とも CIN3 以上のものは確認されなかった。HPV タイピング検査は 34 例中 17 例で陽性であった。CIN1 症例は 24 例中 8 例で陽性でそのすべての症例を 4-6 か月での細胞診フォローとした。また陰性の 16 例は基本 12 か月後の細胞診受診を指導した。CIN2 症例は 10 例中 9 例で陽性であり、陰性の 1 例は 6 か月での細胞診フォローとした。陽性例のうち 5 例が経過観察を希望されたため 3 か月ごとの細胞診フォローとし、4 例が手術を希望されたためすべての症例で子宮頸部円錐切除術を行った。そのすべての症例で CIN2 以上の病変は確認されなかった。結果として HPV-DNA 検査の陽性率は約 20% であり、印象よりも少ない結果であった。発表では文献的考察も含めて検討したい。HPV 検査は身体的にもコスト的にもそこまでの負担もなく、以後の方針決定にはかなり有用な検査であると思われる。

P3-3-5 妊娠中の子宮頸部細胞診の精度についての検討

徳島大

阿部彰子, 西村正人, 炬口恵理, 河北貴子, 苛原 稔

【目的】妊婦健診に子宮頸癌検診が導入されるようになり、妊娠・産褥期に CIN が診断されることも多い。そこで妊娠中の子宮頸部細胞診の精度について検討を行った。【方法】2011 年 4 月から 2015 年 3 月の 5 年間に、45 歳以下で子宮頸部細胞診異常を指摘された 540 例中、妊娠中および産褥 1 年以内に CIN および子宮頸癌が指摘された 62 例について後方視的に検討した。当科では子宮頸部細胞診は通常サイトブラシで採取、液状検体 (LBC) を採用しているが、妊娠時検査は綿棒採取での LBC としている。【成績】CIN1 は 17 例であり、うち妊娠中の細胞診 NILM4 例、ASC-US2 例、LSIL7 例、ASC-H1 例、HSIL3 例であった。CIN2 18 例、うち NILM5 例、ASC-US3 例、LSIL2 例、ASC-H4 例、HSIL4 例であった。CIN3 26 例、うち NILM7 例、ASC-US2 例、LSIL2 例、ASC-H4 例、HSIL11 例であった。産褥 1 か月で子宮頸癌 1b1 期が判明した 1 例は、妊娠中は ASC-US ないし HSIL の結果であった。以上より、産褥期に生検を行い CIN の診断された症例のうち妊娠中に NILM であったものは 16 例、CIN3 を LSIL もしくは ASC-US としていたものが 4 例、SCC を HSIL としていたものは 1 例に認められた。62 例中、妊娠中の細胞診が過小評価であったものは 33.9% (21/62) であった。【結論】妊婦健診時の子宮頸癌検診は過小評価となりやすく、産後 1 年以内に子宮がん検診を勧めることが重要と考えられた。

P3-3-6 若年者子宮がん検診受診率向上プロジェクト～母親を介した 20 歳女性に対する子宮がん検診受診勧奨～

大阪大¹, 新潟大², 大阪医大³, 大阪市立大⁴, 関西医大⁵, 近畿大⁶, 大阪産婦人科医会⁷八木麻未¹, 上田 豊¹, 高田友美¹, 田中佑典¹, 関根正幸², 榎本隆之², 大道正英³, 角 俊幸⁴, 岡田英孝⁵, 万代昌紀⁶, 木村 正¹, 志村研太郎⁷

【目的】若年者における子宮頸癌・前癌病変が急増する中、子宮頸がん予防ワクチンの接種はほぼ停止しており、子宮がん検診の重要性が増しているが、若年者における子宮がん検診受診率は著しく低い。20 歳の女性は初めての子宮がん検診受診について母親に相談する傾向が強いことが判明しており、当研究は 20 歳の女性に対する母親を介した子宮がん検診受診勧奨の有効性評価を目的とした。【方法】A 市・B 市において、単独世帯でない 20 歳女性 (A 市 1392 人、B 市 1144 人、計 2536 人) をランダム化にて、無料クーポン送付後の再勧奨時に娘向けリーフレットのみを送付する群 (娘のみ勧奨群) と、娘向けリーフレットと母親に娘への検診受診勧奨を依頼したリーフレットを送付する群 (母親を介した勧奨群) の 2 群に分け、リーフレット送付月までの未受診者の、リーフレット送付後の受診率を比較した (IRB 承認)。C 市では、単独世帯でない 20 歳の女性 1916 人全員に両方のリーフレットを送付し、同様に受診率を前年度と比較した。なお、リーフレットは行動経済学的手法を取り入れて作成した。【成績】A 市・B 市 (総計) では、娘のみ勧奨群の受診率 8.5% (107/1263) に比し、母親を介した勧奨群では受診率が 11.5% (142/1273) と有意に増加した ($p=0.023$)。C 市でも、前年度の受診率 3.6% (71/1976) に比し、母親を介する勧奨を行った昨年度の受診率は 8.7% (167/1916) と有意に増加した ($p<0.001$)。【結論】20 歳の初めての子宮がん検診においては、本人への受診勧奨に加え、母親に娘への子宮がん検診受診勧奨を依頼する手法の有効性が示された。